

平成30年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 オーネックス
 コード番号 5987 URL <http://www.onex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 和雄
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 鶴田 猛士

TEL 046-285-3664

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績(平成29年7月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	1,462	11.0	117	130.1	116	121.4	118	613.8
29年6月期第1四半期	1,317	4.5	51	48.2	52	48.2	16	75.7

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 126百万円 (292.2%) 29年6月期第1四半期 32百万円 (29.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	7.13	
29年6月期第1四半期	1.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	10,770	5,395	50.1	325.77
29年6月期	9,997	5,301	53.0	320.12

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 5,395百万円 29年6月期 5,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期		0.00		2.00	2.00
30年6月期					
30年6月期(予想)		0.00		20.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。これに伴い、平成30年6月期の配当の状況における期末の1株当たり配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しており、年間配当金合計額は「-」として記載しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,880	8.0	210	56.7	210	55.0	177	204.7	10.69
通期	5,676	3.6	296	2.5	308	4.7	188	46.2	113.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。これに伴い、平成30年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期1Q	16,600,000 株	29年6月期	16,600,000 株
期末自己株式数	30年6月期1Q	38,038 株	29年6月期	38,038 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年6月期1Q	16,561,962 株	29年6月期1Q	16,562,997 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年9月27日開催の第66期定時株主総会において、株式併合につき承認可決を受け、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。これに伴い平成30年6月期の期末の配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正致します。

なお、配当予想の修正は、株式併合に伴い1株当たりの配当金額を修正するものであり、配当予想に実質的な変更はありません。

また、平成30年6月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮して修正しております。

株式併合を考慮しない場合の平成30年6月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

- 1、平成30年6月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 2円00銭
- 2、平成30年6月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 11円35銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格の低下によるエネルギーコスト低下などにより企業収益が改善するなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で人手不足の深刻化や、従業員の高齢化進行による企業活動への懸念、北朝鮮政情の緊迫化等による先行き不透明感が根強く残っています。

このような経済状況の下で、当社グループは、生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性向上に努めました。主力取引業界である自動車、産業工作機械に加え建設機械関連の受注も回復し、売上は前年同四半期連結累計期間と比較して増収増益となりました。

こうした事業活動の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,462百万円（前年同四半期比11.0%増）、営業利益は117百万円（前年同四半期比130.1%増）、経常利益は116百万円（前年同四半期比121.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円（前年同四半期比613.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①金属熱処理加工事業

金属熱処理業界においては、主力取引業界である自動車及び産業工作機械に加え、建設機械関連の受注も順調に推移しました。

また、ガス、電気料金が低下したこと、近畿、東海、北陸を事業拠点とする目的で設立、操業開始した子会社(株)オーネックステックセンターの営業赤字も減少したため、売上高は増加すると共に、セグメント利益も増益となりました。

これらの結果、売上高は1,309百万円（前年同四半期比11.3%増）、セグメント利益は102百万円（前年同四半期比217.8%増）となりました。

②運送事業

運送事業につきましては、平成28年3月に三重営業所を開設したこと及び機械などの重量物の搬送取り扱いが安定していたため、売上は堅調推移しました。また、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の効率化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は152百万円（前年同四半期比8.4%増）、セグメント利益は11百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して772百万円増加し、10,770百万円となりました。これは主に現金及び預金が535百万円、機械装置及び運搬具が122百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して679百万円増加し、5,374百万円となりました。これは主に未払金が150百万円、長期借入金が461百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して93百万円増加し、5,395百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が8百万円、利益剰余金が84百万円増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年8月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,131,461	2,666,858
受取手形及び売掛金	1,287,003	1,335,916
電子記録債権	580,354	644,655
製品	9,110	15,514
仕掛品	30,208	31,297
原材料及び貯蔵品	89,358	85,227
繰延税金資産	18,397	32,699
その他	119,318	128,744
流動資産合計	4,265,212	4,940,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,312,738	1,318,449
機械装置及び運搬具(純額)	1,174,390	1,297,009
土地	2,275,851	2,275,851
リース資産(純額)	130,005	126,965
建設仮勘定	26,487	540
その他(純額)	226,941	217,741
有形固定資産合計	5,146,414	5,236,557
無形固定資産	28,981	24,256
投資その他の資産		
投資有価証券	275,180	289,083
繰延税金資産	174,678	171,976
その他	101,106	102,137
投資その他の資産合計	550,966	563,197
固定資産合計	5,726,362	5,824,011
繰延資産	5,575	5,144
資産合計	9,997,150	10,770,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	201,348	225,021
電子記録債務	198,849	177,644
短期借入金	556,781	662,688
1年内償還予定の社債	45,000	35,000
未払金	162,869	312,913
未払費用	249,637	251,220
未払法人税等	116,498	77,698
賞与引当金	20,078	79,646
その他	302,780	265,988
流動負債合計	1,853,844	2,087,821
固定負債		
社債	57,500	40,000
長期借入金	1,931,390	2,392,492
退職給付に係る負債	690,111	695,608
その他	162,466	158,833
固定負債合計	2,841,468	3,286,934
負債合計	4,695,312	5,374,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,632,560	3,717,516
自己株式	△5,588	△5,588
株主資本合計	5,218,765	5,303,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,071	91,593
その他の包括利益累計額合計	83,071	91,593
純資産合計	5,301,837	5,395,315
負債純資産合計	9,997,150	10,770,070

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,317,047	1,462,042
売上原価	1,003,811	1,070,455
売上総利益	313,236	391,587
販売費及び一般管理費	261,995	273,698
営業利益	51,241	117,888
営業外収益		
受取利息	723	618
受取配当金	933	1,034
受取賃貸料	1,634	1,258
スクラップ収入	1,043	1,434
その他	3,430	853
営業外収益合計	7,766	5,198
営業外費用		
支払利息	4,826	4,946
支払手数料	1,075	1,080
その他	431	431
営業外費用合計	6,333	6,458
経常利益	52,674	116,629
特別利益		
固定資産売却益	3,599	299
受取和解金	-	60,000
特別利益合計	3,599	60,299
特別損失		
固定資産除却損	52	3,934
特別損失合計	52	3,934
税金等調整前四半期純利益	56,221	172,995
法人税、住民税及び事業税	58,873	70,509
法人税等調整額	△19,194	△15,594
法人税等合計	39,679	54,915
四半期純利益	16,542	118,080
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,542	118,080

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	16,542	118,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,741	8,522
その他の包括利益合計	15,741	8,522
四半期包括利益	32,283	126,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,283	126,602
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式併合及び単元株式数の変更について)

当社は、平成29年9月27日開催の第66期定時株主総会において、平成30年1月1日を効力発生日とする株式併合(10株を1株に併合)に関する議案が承認可決されることを条件として、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨を平成29年8月25日の取締役会で決議しております。なお、同定時株主総会において株式併合に関する議案は承認可決されております。これにより、発行済株式総数は16,600,000株から1,660,000株となる見込みであります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円99銭	71円30銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,176,023	141,024	1,317,047	—	1,317,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	69,868	69,868	△69,868	—
計	1,176,023	210,893	1,386,916	△69,868	1,317,047
セグメント利益	32,114	11,022	43,136	8,104	51,241

(注) 1. セグメント利益の調整額8,104千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,309,102	152,939	1,462,042	—	1,462,042
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	72,904	72,904	△72,904	—
計	1,309,102	225,844	1,534,947	△72,904	1,462,042
セグメント利益	102,044	11,167	113,212	4,676	117,888

(注) 1. セグメント利益の調整額4,676千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

本社機能の一部移転について

当社は、平成29年10月2日開催の取締役会において、本社機能の一部移転を決議致しました。本社機能の一部移転の概要につきましては、以下の通りであります。

1. 新本社所在地
東京都町田市森野1丁目7番23号 三井生命町田ビル4階
2. 移転時期
平成29年12月予定
3. 移転目的
本社業務の効率化を図ることを目的とするものであり、立地条件や利便性の観点から最適な移転先であると判断し決定致しました。
4. 業績に与える影響
本社移転に伴う平成30年6月期の当社業績への影響は軽微であります。